



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 総合警備保障株式会社

コード番号 2331 URL <http://www.alsok.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村井 温

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 大谷 啓

TEL 03-3470-6811

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	279,272	0.2	10,352	11.7	11,765	8.7	4,706	3.1
22年3月期	278,579	△2.3	9,270	△6.8	10,819	1.8	4,563	8.0

(注) 包括利益 23年3月期 5,059百万円 (△22.8%) 22年3月期 6,552百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	46.82	—	3.3	4.2	3.7
22年3月期	45.39	—	3.3	3.8	3.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 364百万円 22年3月期 318百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	284,350	162,178	50.3	1,421.67
22年3月期	276,069	158,674	50.9	1,397.90

(参考) 自己資本 23年3月期 142,926百万円 22年3月期 140,537百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	12,110	△12,265	6,469	43,654
22年3月期	15,038	△15,854	△7,702	37,349

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	2,010	44.1	1.4
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	2,010	42.7	1.4
24年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		37.9	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	149,000	7.9	5,700	△16.6	6,500	△15.0	3,200	△9.7	31.83
通期	301,800	8.1	9,900	△4.4	11,200	△4.8	5,300	12.6	52.72

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有  
 新規 1社 (社名) 日本ファシリオ株式会社、除外 1社 (社名)  
 (注) 詳細は、添付資料19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	102,040,042 株	22年3月期	102,040,042 株
23年3月期	1,505,605 株	22年3月期	1,505,543 株
23年3月期	100,534,465 株	22年3月期	100,534,619 株

#### (参考) 個別業績の概要

##### 1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

##### (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	189,151	△0.3	2,463	5.6	5,818	△14.4	3,076	△45.6
22年3月期	189,706	△3.2	2,332	68.3	6,797	16.5	5,651	28.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	30.60	—
22年3月期	56.21	—

##### (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	187,452	103,353	103,353	103,353	55.1	1,028.04	1,028.04	
22年3月期	190,501	102,623	102,623	102,623	53.9	1,020.78	1,020.78	

(参考) 自己資本 23年3月期 103,353百万円 22年3月期 102,623百万円

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 表示方法の変更	25
(9) 追加情報	25
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(セグメント情報等)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. その他	34
生産、受注及び販売の状況	34

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催いたします。説明会で配布する資料は説明会開催後速やかに当社ホームページにて掲載する予定です。

・平成23年5月12日(木)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

ア 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善、新興国への輸出の増加などにより、景気は持ち直しの動きが見られていたものの、平成23年3月11日の東日本大震災により、生産活動や個人消費の急激な低下などが発生しました。当社グループにおきましても、震災により、同エリアの営業所などの施設の一部倒壊、警備車両の水没、警備機器の損傷、警備の一時中断や解約などの影響がありました。

このような状況の中、当社グループは、震災による被災地の復旧・復興に向けた支援および被災従業員の安否確認・安全の確保等に取り組み、その被害を最小限にとどめるよう努力いたしました。また、引き続きセキュリティ事業分野を中心に、品質の高い商品・サービスを提供することで、多様化・高度化する社会ニーズに応え、事業の拡大に努めてまいりました。さらに、人材の育成に注力するとともに、業務の効率化・合理化などによるコスト削減にも積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社の連結業績は以下の通りとなりました。

売上高につきましては、主力の機械警備業務において契約収入および機器売却収入の減少がありましたが、常駐警備業務において大口の臨時警備を実施したこと、警備輸送業務においてATM総合管理業務の契約が増加したことなどから、279,272百万円（前年同期比0.2%増）となりました。また、利益面につきましては、コスト管理を一層強化した結果、営業利益は10,352百万円（前年同期比11.7%増）、経常利益は11,765百万円（前年同期比8.7%増）、当期純利益は4,706百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

売上高の業務区分別の増減

業務区分の名称	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
機械警備業務	138,929	49.9	138,463	49.6	△465	△0.3
常駐警備業務	70,659	25.4	71,337	25.5	677	1.0
警備輸送業務	46,868	16.8	47,692	17.1	824	1.8
その他業務	22,122	7.9	21,779	7.8	△343	△1.6
合計	278,579	100.0	279,272	100.0	692	0.2

業務区分別の主要な変動要因は、次の通りであります。

(機械警備業務)

法人向けお客様サービスでは、機械警備システム「ALSOKガードシステム」を中心に販売活動を推進いたしました。個人向けお客様サービスでは、「ALSOKホームセキュリティα（アルファ）」、「ALSOKホームセキュリティX7」によるホームセキュリティの販売を推進したほか、急速に進む高齢化を背景に、ご高齢者に必要なホームセキュリティの機能を集約した「ALSOKシルバーパック」の販売を開始するなど、個人市場の開拓を進めてまいりました。しかし、景気停滞の影響などによる契約収入および機器売却収入の減少が売上に影響しました。

以上の結果、機械警備業務の売上高は、138,463百万円(前年同期比0.3%減)となりました。

(常駐警備業務)

大口契約を含めた新規契約の増加及び大口の臨時警備の実施が売上の拡大に寄与しました。

以上の結果、常駐警備業務の売上高は、71,337百万円(前年同期比1.0%増)となりました。

(警備輸送業務)

金融機関のアウトソーシングの拡大によるATM総合管理業務等の契約増加が売上拡大に寄与しました。また、引き続き「入金機オンラインシステム」の販売を推進いたしました。

以上の結果、警備輸送業務の売上高は、47,692百万円(前年同期比1.8%増)となりました。

(その他業務)

AED（自動体外式除細動器）の販売を引き続き推進いたしましたが、住宅用火災警報器の販売が前期ほど伸びず売上に影響しました。また、情報通信関連として、多機能型ATM「MMK」の販売を推進するとともに、新たに環境対応商品として、改正省エネ法の報告書作成をサポートする「ECOミエール（エコミエール）」の販売を開始しました。

以上の結果、その他業務の売上高は、21,779百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

イ 連結損益計算書項目の比較分析

当社グループの連結損益計算書を項目別に対前年度で比較すると、次の通りであります。

項目	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	278,579	100.0	279,272	100.0	692	0.2
売上原価	210,097	75.4	209,364	75.0	△732	△0.3
売上総利益	68,482	24.6	69,908	25.0	1,425	2.1
販売費及び 一般管理費	59,211	21.3	59,555	21.3	343	0.6
営業利益	9,270	3.3	10,352	3.7	1,082	11.7
営業外収益	2,969	1.1	2,788	1.0	△180	△6.1
営業外費用	1,419	0.5	1,375	0.5	△44	△3.1
経常利益	10,819	3.9	11,765	4.2	946	8.7
特別利益	77	0.0	92	0.0	14	19.2
特別損失	244	0.1	2,074	0.7	1,829	748.9
税金等	5,096	1.8	4,281	1.5	△815	△16.0
少数株主利益	992	0.4	795	0.3	△196	△19.8
当期純利益	4,563	1.6	4,706	1.7	143	3.1

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して692百万円増加し、279,272百万円となりました。

売上原価につきましては、労務費736百万円の減少等により209,364百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、給与諸手当などの人件費595百万円の増加がありましたが、コスト削減の効果等により59,555百万円となりました。

経常利益につきましては、売上高の増加や売上原価の削減等により、946百万円(8.7%)増加の11,765百万円となりました。

特別利益の増加は、投資有価証券売却益14百万円の増加によるものであります。

特別損失の増加は、投資有価証券評価損1,301百万円の増加、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額340百万円、災害による損失219百万円によるものであります。

当期純利益につきましては、143百万円(3.1%)増加の4,706百万円となりました。

ウ 次期の見通し

次期の我が国経済につきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災が経済情勢に与える影響は大きく、景気は厳しい状況が続くと思われまます。警備業界におきましても、震災の影響は免れず、企業の生産活動の低下、消費者マインドの冷え込みなどによる警備契約の解約や警備料金の値下げなどの影響が予想されます。しかし、下半期には震災の復興需要、企業活動の回復などから景気の持ち直しが期待されるとともに、今回の震災発生は、国民の安心や安全を求める意識を一層高めたものと考えられます。

こうした状況を受け、セキュリティ需要は今後も増加すると考えられますが、景気動向からも、警備事業者間の競争激化などにより、より厳しい事業環境になると考えられます。

当社グループは、震災の復旧・復興に向けて、引き続きグループ一丸となって支援を行っていくとともに、その活動の中で生じる新たなニーズに対応するため、情報収集に努め新商品・新サービスをタイムリーに投入してまいります。さらに、引き続き国民が求める、より多様化する「安心・安全」への対応、高齢化などの社会情勢の変化に柔軟に対応できる成長戦略の推進を強化することで、業績の向上に努めてまいります。

東日本大震災が当社グループに与える影響につきましては、状況が変化していくことが考えられますので、当社グループの連結業績予測は、現時点での想定しうる事象を考慮しておりますが、進展があり次第、随時開示することを検討しております。

当社グループの平成24年3月期の連結業績予想は、売上高301,800百万円(前年同期比8.1%増)、営業利益9,900百万円(前年同期比4.4%減)、経常利益11,200百万円(前年同期比4.8%減)、当期純利益5,300百万円(前年同期比12.6%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

ア 連結貸借対照表項目の比較分析

当社グループの連結貸借対照表を項目別に対前年度で比較すると、次の通りであります。

項目		前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
資産の部	流動資産	148,279	53.7	154,735	54.4	6,456	4.4
	固定資産	127,790	46.3	129,615	45.6	1,824	1.4
	資産総額	276,069	100.0	284,350	100.0	8,281	3.0
負債の部	流動負債	76,653	27.8	71,771	25.3	△4,881	△6.4
	固定負債	40,741	14.7	50,400	17.7	9,659	23.7
	負債総額	117,394	42.5	122,172	43.0	4,777	4.1
純資産の部総額		158,674	57.5	162,178	57.0	3,503	2.2

当連結会計年度末の資産総額は、前連結会計年度末と比較して8,281百万円(3.0%)増加し、284,350百万円となりました。うち流動資産は、6,456百万円(4.4%)増加の154,735百万円、固定資産は1,824百万円(1.4%)増加の129,615百万円となりました。

流動資産につきましては、警備輸送業務用現金6,655百万円の減少がありましたが、現金及び預金6,653百万円の増加、受取手形及び売掛金4,919百万円の増加(日本ファシリオ㈱を連結子会社としたことによる影響は、現金及び預金4,149百万円の増加、受取手形及び売掛金5,317百万円の増加)などにより6,456百万円の増加となりました。

固定資産につきましては、建物及び構築物2,169百万円の増加などにより1,824百万円の増加となりました。

当連結会計年度末の負債総額は、前連結会計年度末と比較して4,777百万円(4.1%)増加し、122,172百万円となりました。うち流動負債は、4,881百万円(6.4%)減少の71,771百万円、固定負債は、9,659百万円(23.7%)増加の50,400百万円となりました。

流動負債につきましては、日本ファシリオ㈱を連結子会社としたことによる支払手形及び買掛金4,964百万円の増加がありましたが、短期借入金13,767百万円の減少などにより4,881百万円の減少となりました。

固定負債につきましては、長期借入金10,172百万円の増加などにより9,659百万円の増加となりました。

当連結会計年度末の純資産の部総額は、前連結会計年度末と比較して3,503百万円(2.2%)増加し、162,178百万円となりました。

イ 現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,038	12,110	△19.5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,854	△12,265	△22.6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,702	6,469	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△8	—
現金及び現金同等物の増加額（△は減少）	△8,517	6,305	—
現金及び現金同等物の期首残高	45,866	37,349	△18.6
現金及び現金同等物の期末残高	37,349	43,654	16.9

(ア) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動の結果増加した資金は12,110百万円であります（前年同期比19.5%減）。その主な内容は、税金等調整前当期純利益9,784百万円（前年同期比8.2%減）、減価償却費による資金の内部留保12,457百万円（前年同期比1.1%減）、警備輸送業務に係る資産・負債の増減による資金の減少7,646百万円（前年同期比16.7%増）であります。

なお、警備輸送業務に係る資産・負債の増減額には、警備輸送業務用現金及び短期借入金のうち警備輸送業務用に調達した資金等の増減が含まれております。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は12,265百万円（前年同期比22.6%減）であります。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出9,898百万円（前年同期比8.1%増）、日本ファシリオ㈱の連結に伴う子会社株式取得による支出2,451百万円であります。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動により増加した資金は6,469百万円（前年同期比14,171百万円増）であります。その主な内容は、長期借入れによる収入14,050百万円であります。

ウ 当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
	期末	期末	期末
自己資本比率	47.7%	50.9%	50.3%
時価ベースの自己資本比率	29.5%	39.4%	32.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	324.7%	309.7%	358.4%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.7倍	24.0倍	20.1倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

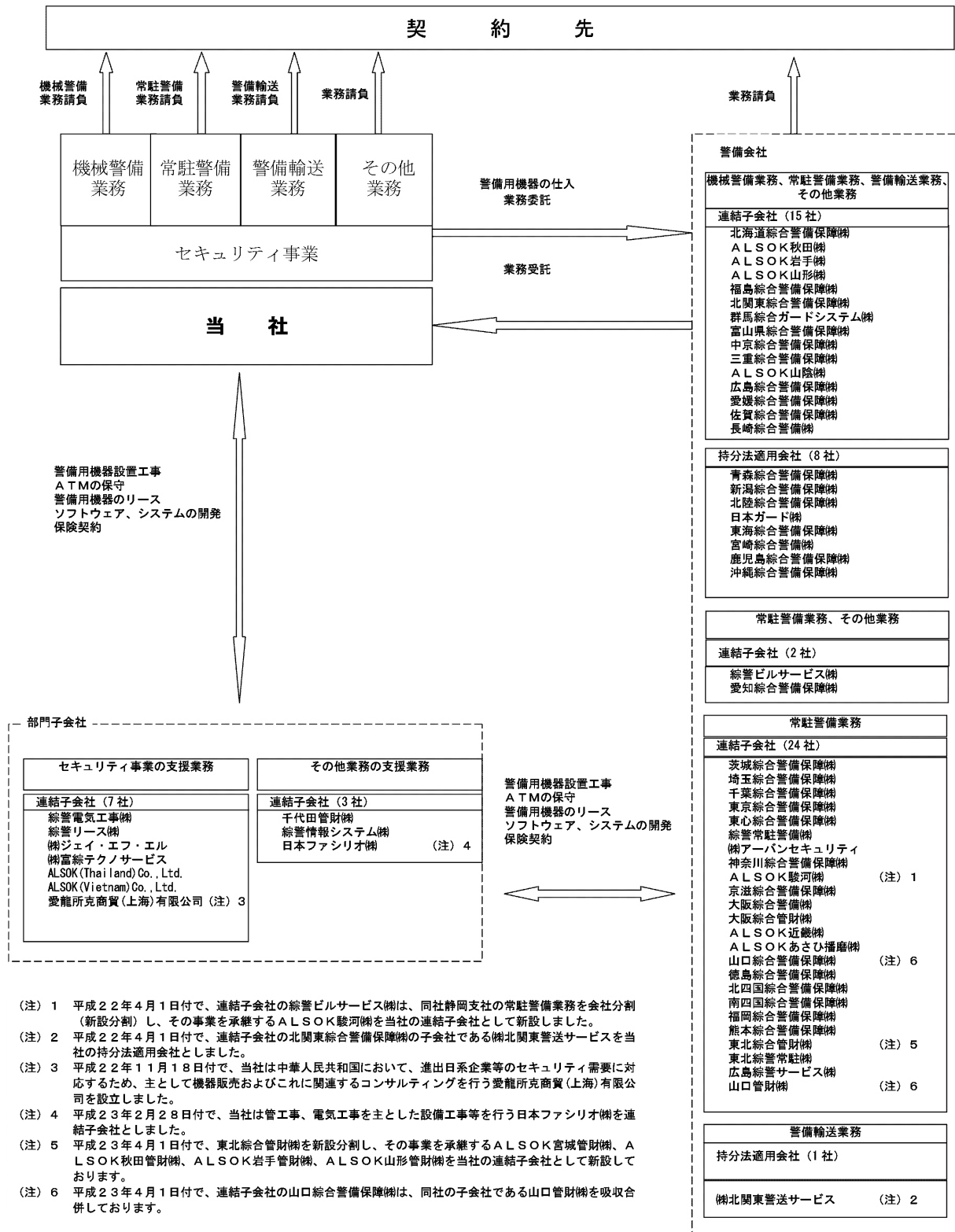
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 企業集団の状況

〔事業系統図〕

当社グループの業務区分ごとの主要会社並びに系統図は以下のとおりであります。  
 なお、取引は代表的なものについてのみ記載しております。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社および当社グループの基本方針は、『21世紀における当社グループの発展の礎を確固たるものとし、グループ全体の価値の向上と競争力を一段と強化させるため、「グループ経営の推進」、「収益構造の改革」、「警備運用の高度化」等、経営全般にわたる諸改革を大胆に実行する。』であります。

また、当社の経営理念は、『我が社は、「ありがとうの心」と「武士の精神」をもって社業を推進し、人類生存の基本である社会の安全の確保に貢献するとともに、常にベストワンカンパニーを目指して最善を尽くす。』であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性の向上のため、機械警備業務の拡大及び業務全般にわたる合理化・効率化の推進を重要な課題として位置付けており、現状では経営指標として「売上高経常利益率」を重視しております。

将来的には、自己資本、使用総資本（純資産）が大幅に変動する特殊要因の推移を勘案しつつ、自己資本当期純利益率（ROE）等の指標を重視したいと考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創業以来の経営方針である「立派な警備の提供」を堅持しつつ、「収益力の高い会社の実現」、将来を見越した「発展性のある会社への成長」、信義・倫理道德に優れた「社徳のある会社の確立」を目指し、グループ一丸となってより一層の企業価値向上に取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ア 警備事業の強化

当社グループは、機械警備業務に代表される警備業を経営の支柱としておりますが、今後とも、多様化するお客様のニーズに応えるため、新サービスの提供、品質の向上に全力で取り組んでまいります。

特に、法人向けお客様サービスにおきましては、本社営業部門を中心とした組織営業を強化するとともに、大都市を中心とした重点地域への経営資源の集中投入などの営業戦略を展開してまいります。個人向けお客様サービスにおきましては、他社との販売提携などのアライアンスの強化による各種販売チャネルの拡大を図るとともに、時代のニーズに合った家庭向け、高齢者向け等の新商品・新サービスをタイムリーに投入してまいります。

##### イ 事業の多様化

当社グループは、今後とも警備業を経営の支柱としてまいります。警備業と親和性の高い周辺業務等についても幅広く取り組んでまいります。今後も警備業で培ったノウハウを活用できる新規事業等を検討するとともに、海外への進出等、業務領域の拡大、事業の多様化を行ってまいります。

##### ウ 人材の育成

当社グループは、経営方針でもある「立派な警備の提供」を維持するためには、優秀な人材の確保が重要であると認識しております。そこで、今後も従業員の育成に注力するとともに、採用活動の強化、シニア人材の活用等に取り組んでまいります。

##### エ CSRの推進

当社グループは、経営指針の一つである「社会公共への貢献」という考えに基づき、CSR(企業の社会的責任)を重視した経営を実践してまいります。

また、社会の倫理原則、社内で定めた様々な行動規準に基づき、社員の意識向上に努め、コンプライアンスを重視した「社徳のある会社の確立」に取り組んでまいります。

##### オ 東日本大震災への対応

平成23年3月11日に発生した東日本大震災による、企業の生産活動の低下、消費マインドの冷え込みなどが経済活動に与える影響は、今後、当社グループの業績にも大きく影響を及ぼすものと思われま。しかし、将来的には、震災の復興需要、企業活動の回復などから景気を持ち直しが期待されます。

当社グループは、震災の復旧・復興に向けて、引き続きグループ一丸となって支援を行っていくとともに、その活動の中で生じる新たなニーズに対応するため、情報収集などに努め新商品・新サービスをタイムリーに投入してまいります。

また、今後予想される電力供給不足等に鑑み、節電等にも積極的に協力してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

- ア 当社は、平成23年4月1日付で、経験豊富な高齢者（シニア）を積極的に活用する新たな方策として、当社を定年退職する社員を再雇用する、ALSOKイーグルス株式会社を設立いたしました。
- イ 当社は、平成23年4月1日付で、山口県内事業運営の一元化と経営資源の有効活用による、地域経営基盤の強化を目的として、当社の連結子会社である山口総合警備保障株式会社が同社の100%子会社である山口管財株式会社を吸収合併いたしました。
- ウ 当社は、平成23年4月1日付で、東北地域において警備事業を担っている東北総合管財株式会社について、地域事業を分割し、宮城地域の事業をALSOK宮城管財株式会社へ、岩手地域の事業をALSOK岩手管財株式会社へ、山形地域の事業をALSOK山形管財株式会社へ、秋田地域の事業をALSOK秋田管財株式会社へそれぞれ承継させ、東北総合管財株式会社は解散いたしました。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	※3 44,408	※3 51,062
警備輸送業務用現金	※1 64,331	※1 57,676
受取手形及び売掛金	20,803	25,722
リース債権及びリース投資資産	1,385	1,358
有価証券	1,859	942
原材料及び貯蔵品	3,269	5,511
立替金	5,389	5,862
繰延税金資産	2,331	1,755
その他	4,683	5,024
貸倒引当金	△184	△180
流動資産合計	148,279	154,735
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	※3 36,079	※3 40,455
減価償却累計額	△18,005	△20,212
建物及び構築物(純額)	18,073	20,243
機械装置及び運搬具	106,395	108,197
減価償却累計額	△93,570	△96,676
機械装置及び運搬具(純額)	12,825	11,521
土地	※2, ※3 18,620	※2, ※3 19,699
リース資産	4,179	6,313
減価償却累計額	△975	△2,019
リース資産(純額)	3,203	4,294
建設仮勘定	2,604	1,003
その他	11,481	11,552
減価償却累計額	△8,456	△8,800
その他(純額)	3,025	2,752
有形固定資産合計	58,351	59,514
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	3,941	4,308
のれん	—	1,712
その他	1,262	1,451
無形固定資産合計	5,203	7,471
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※3, ※4 26,010	※3, ※4 24,699
長期貸付金	597	613
敷金及び保証金	8,469	7,989
保険積立金	3,165	2,795

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
前払年金費用	3,752	3,517
繰延税金資産	14,000	14,634
その他	8,714	9,122
貸倒引当金	△475	△743
投資その他の資産合計	64,235	62,628
固定資産合計	127,790	129,615
資産合計	276,069	284,350
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,419	13,384
短期借入金	※1, ※3 40,114	※1, ※3 25,094
1年内返済予定の長期借入金	—	※3 3,688
1年内償還予定の社債	2,200	2,300
未払金	12,055	11,614
リース債務	1,212	1,653
未払法人税等	1,814	1,826
未払消費税等	1,625	1,384
賞与引当金	923	937
役員賞与引当金	198	193
繰延税金負債	7	1
その他	8,082	9,693
流動負債合計	76,653	71,771
固定負債		
社債	2,200	100
長期借入金	※3 2,053	※3 12,226
リース債務	3,539	4,250
繰延税金負債	135	93
再評価に係る繰延税金負債	418	418
退職給付引当金	27,135	28,099
役員退職慰労引当金	1,703	1,641
資産除去債務	—	89
負ののれん	384	303
その他	3,170	3,178
固定負債合計	40,741	50,400
負債合計	117,394	122,172

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,675	18,675
資本剰余金	32,117	32,117
利益剰余金	95,556	98,374
自己株式	△1,974	△1,974
株主資本合計	144,375	147,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,560	1,139
土地再評価差額金	※2 △5,395	※2 △5,395
為替換算調整勘定	△2	△10
その他の包括利益累計額合計	△3,837	△4,265
少数株主持分	18,137	19,251
純資産合計	158,674	162,178
負債純資産合計	276,069	284,350

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	売上高	278,579		279,272
売上原価	※5 210,097		※5 209,364	
売上総利益	68,482		69,908	
販売費及び一般管理費	※1, ※2 59,211		※1, ※2 59,555	
営業利益	9,270		10,352	
営業外収益				
受取利息	258		300	
受取配当金	566		405	
投資有価証券売却益	39		18	
受取賃貸料	179		177	
受取保険差益	124		128	
持分法による投資利益	318		364	
負ののれん償却額	20		80	
違約金収入	317		331	
その他	1,143		981	
営業外収益合計	2,969		2,788	
営業外費用				
支払利息	626		604	
投資有価証券売却損	13		6	
固定資産除却損	※3 333		※3 246	
資金調達費用	174		157	
その他	272		360	
営業外費用合計	1,419		1,375	
経常利益	10,819		11,765	
特別利益				
投資有価証券売却益	77		92	
特別利益合計	77		92	
特別損失				
投資有価証券評価損	198		1,499	
投資有価証券売却損	30		4	
減損損失	※4 15		※4 9	
災害による損失	—		219	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—		340	
特別損失合計	244		2,074	
税金等調整前当期純利益	10,652		9,784	
法人税、住民税及び事業税	3,640		3,741	
法人税等調整額	1,456		539	
法人税等合計	5,096		4,281	
少数株主損益調整前当期純利益	—		5,502	
少数株主利益	992		795	
当期純利益	4,563		4,706	

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△421
為替換算調整勘定	—	△9
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△11
その他の包括利益合計	—	※2 △443
包括利益	—	※1 5,059
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	4,276
少数株主に係る包括利益	—	783

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	18,675	18,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,675	18,675
資本剰余金		
前期末残高	32,117	32,117
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,117	32,117
利益剰余金		
前期末残高	93,004	95,556
当期変動額		
剰余金の配当	△2,010	△2,010
当期純利益	4,563	4,706
持分法の適用範囲の変動	—	121
当期変動額合計	2,552	2,817
当期末残高	95,556	98,374
自己株式		
前期末残高	△1,974	△1,974
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1,974	△1,974
株主資本合計		
前期末残高	141,822	144,375
当期変動額		
剰余金の配当	△2,010	△2,010
当期純利益	4,563	4,706
持分法の適用範囲の変動	—	121
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	2,552	2,817
当期末残高	144,375	147,192



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	738	1,560
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	821	△420
当期変動額合計	821	△420
当期末残高	1,560	1,139
土地再評価差額金		
前期末残高	△5,395	△5,395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△5,395	△5,395
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△7
当期変動額合計	0	△7
当期末残高	△2	△10
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△4,660	△3,837
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	822	△428
当期変動額合計	822	△428
当期末残高	△3,837	△4,265
少数株主持分		
前期末残高	17,735	18,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	401	1,114
当期変動額合計	401	1,114
当期末残高	18,137	19,251

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	154,898	158,674
当期変動額		
剰余金の配当	△2,010	△2,010
当期純利益	4,563	4,706
持分法の適用範囲の変動	—	121
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,224	686
当期変動額合計	3,776	3,503
当期末残高	158,674	162,178

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,652	9,784
減価償却費	12,597	12,457
減損損失	15	9
のれん償却額	37	—
負ののれん償却額	△20	△80
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△31	△109
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△637	△63
賞与引当金の増減額(△は減少)	46	△0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	23	△4
受取利息及び受取配当金	△825	△706
支払利息	626	604
持分法による投資損益(△は益)	△318	△364
固定資産売却損益(△は益)	△1	△6
固定資産除却損	333	246
投資有価証券売却損益(△は益)	△73	△100
投資有価証券評価損益(△は益)	198	1,499
デリバティブ評価損益(△は益)	△41	95
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	340
売上債権の増減額(△は増加)	58	397
たな卸資産の増減額(△は増加)	979	△984
仕入債務の増減額(△は減少)	△627	△792
前払年金費用の増減額(△は増加)	413	235
警備輸送業務に係る資産・負債の増減額	△6,551	△7,646
その他	923	517
小計	17,779	15,327
利息及び配当金の受取額	857	807
利息の支払額	△622	△610
法人税等の支払額	△4,162	△4,363
法人税等の還付額	1,185	949
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,038	12,110

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	477	639
有形固定資産の取得による支出	△9,155	△9,898
有形固定資産の売却による収入	12	26
投資有価証券の取得による支出	△1,685	△1,966
投資有価証券の売却による収入	1,411	2,052
子会社株式の取得による支出	△160	※2 △2,451
短期貸付金の増減額 (△は増加)	6	0
長期貸付けによる支出	△105	△113
長期貸付金の回収による収入	144	94
その他	△6,799	△648
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,854	△12,265
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△94	△267
長期借入れによる収入	500	14,050
長期借入金の返済による支出	△2,662	△1,441
社債の償還による支出	△2,200	△2,200
少数株主からの払込みによる収入	—	14
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△1,037	△1,402
配当金の支払額	△2,010	△2,010
少数株主への配当金の支払額	△196	△273
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,702	6,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,517	6,305
現金及び現金同等物の期首残高	45,866	37,349
現金及び現金同等物の期末残高	※1 37,349	※1 43,654

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 48社                      主要な連結子会社名                      綜警常駐警備㈱                      北関東総合警備保障㈱                      広島総合警備保障㈱                      綜警ビルサービス㈱                      福島総合警備保障㈱</p> <p>平成21年4月1日付で、東北総合警備保障㈱を新設分割により、秋田地域の事業はALSO K秋田㈱を設立し、岩手地域の事業はALSO K岩手㈱を設立し、山形地域の事業はALSO K山形㈱を設立し、それぞれの会社へ承継し、東北総合警備保障㈱は当社へ吸収合併しております。</p> <p>平成21年11月30日付で、ベトナム社会主義共和国において、ALSO K (V i e t n a m) C o . , L t d . を設立しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      愛媛綜警サービス㈱                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 51社                      主要な連結子会社名                      綜警常駐警備㈱                      北関東総合警備保障㈱                      広島総合警備保障㈱                      綜警ビルサービス㈱                      福島総合警備保障㈱</p> <p>平成22年4月1日付で、連結子会社の綜警ビルサービス㈱は、同社静岡支社の常駐警備業務を会社分割(新設分割)し、その事業を承継するALSO K駿河㈱を当社の連結子会社として新設しております。</p> <p>中華人民共和国において、愛龍所克商貿(上海)有限公司を設立したため、同社を連結の範囲に含めております。</p> <p>当社は日本ファシリオ㈱の発行済株式の88.82%相当(16,236,834株)を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      愛媛綜警サービス㈱                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 8社                      主要な会社名                      新潟総合警備保障㈱                      北陸総合警備保障㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社                      ㈱北関東警送サービス                      愛媛綜警サービス㈱                      (持分法を適用しない理由)                      いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 9社                      主要な会社名                      新潟総合警備保障㈱                      北陸総合警備保障㈱                      ㈱北関東警送サービスは、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社                      愛媛綜警サービス㈱                      (持分法を適用しない理由)                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、損益に与える影響は軽微であります。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちALSOK (V i e t n a m) C o . , L t d . の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちALSOK (V i e t n a m) C o . , L t d . の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社のうち愛龍所克商貿(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、連結子会社のうち日本ファシリオ㈱の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。また、区分処理できないデリバティブ組入債券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの          主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②デリバティブ          時価法によっております。</p> <p>③たな卸資産          主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>②デリバティブ          同左</p> <p>③たな卸資産          同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。主な耐用年数は、次の通りであります。 建物及び構築物 38~50年 機械装置及び運搬具 3~5年</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>④退職給付引当金 従業員退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次の通りであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 銀行借入金</p>	<p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>



項 目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>③ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップにつきましてはヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 _____</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 _____</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。 また、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	_____
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	_____
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(警備輸送業務用現金の計上方法の変更について) 警備輸送業務における入金機オンラインシステムの入金機内現金については、従来、流動資産の「立替金」に含めておりましたが、管理上の実態に合わせるため、当連結会計年度より「警備輸送業務用現金」に含めて表示することに致しました。 前連結会計年度に同様の表示区分を適用した場合の平成21年3月期の「警備輸送業務用現金」は69,346百万円、「立替金」は5,385百万円であります。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ21百万円減少しており、税金等調整前当期純利益は361百万円減少しております。</p>
	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、流動負債の「短期借入金」に含めておりました「1年内返済予定の長期借入金」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の流動負債の「短期借入金」に含まれる「1年内返済予定の長期借入金」は、1,251百万円であります。
(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「資金調達費用」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「資金調達費用」は154百万円であります。	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 警備輸送業務用現金 警備輸送業務用の現金であり、他の目的による使用を制限されております。 また、短期借入金残高のうち、当該業務用に調達した資金が33,986百万円含まれております。 なお、連結貸借対照表に計上した警備輸送業務用現金の他に、当該業務において契約先から預っている現金及び預金が241,656百万円あります。</p> <p>※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 818百万円</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次の通りであります。 現金及び預金 245百万円 建物及び構築物 1,899 土地 2,882 投資有価証券 26 計 5,053 担保付債務は、次の通りであります。 短期借入金 657百万円 長期借入金 1,016 計 1,674</p> <p>※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 5,784百万円</p>	<p>※1 警備輸送業務用現金 警備輸送業務用の現金であり、他の目的による使用を制限されております。 また、短期借入金残高のうち、当該業務用に調達した資金が20,187百万円含まれております。 なお、連結貸借対照表に計上した警備輸送業務用現金の他に、当該業務において契約先から預っている現金及び預金が346,964百万円あります。</p> <p>※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 1,064百万円</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次の通りであります。 現金及び預金 445百万円 建物及び構築物 2,231 土地 3,088 投資有価証券 26 計 5,792 担保付債務は、次の通りであります。 短期借入金 162百万円 1年内返済予定の長期借入金 598 長期借入金 1,604 計 2,364</p> <p>※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 6,136百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,254百万円</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td style="text-align: right;">32,174</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">304</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">203</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">4,966</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,653</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">5,454</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,385</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">1,163</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">1,246</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、648百万円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置</td><td style="text-align: right;">237百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 33%;">種類</th><th style="width: 33%;">用途</th><th style="width: 33%;">減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td style="text-align: center;">土地</td><td style="text-align: center;">更地</td><td style="text-align: center;">15百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社の資産グループは、遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の単位で区分しております。</p> <p>時価の下落した、将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(15百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地15百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した価額及び鑑定評価額に基づいた価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。</p> <p>※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">△0百万円</p>	広告宣伝費	2,254百万円	給与諸手当	32,174	賞与引当金繰入額	304	役員賞与引当金繰入額	198	役員退職慰労引当金繰入額	203	貸倒引当金繰入額	52	福利厚生費	4,966	退職給付費用	1,653	賃借料	5,454	減価償却費	2,385	租税公課	1,163	通信費	1,246	機械装置	237百万円	その他	95	計	333	種類	用途	減損損失	土地	更地	15百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,374百万円</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td style="text-align: right;">32,436</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">305</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">193</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">5,153</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,803</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">5,176</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,261</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">1,178</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">1,240</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、681百万円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 33%;">種類</th><th style="width: 33%;">用途</th><th style="width: 33%;">減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td style="text-align: center;">土地</td><td style="text-align: center;">更地</td><td style="text-align: center;">9百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社の資産グループは、遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の単位で区分しております。</p> <p>時価の下落した、将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(9百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地9百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した価額及び鑑定評価額に基づいた価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。</p> <p>※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">△1百万円</p>	広告宣伝費	2,374百万円	給与諸手当	32,436	賞与引当金繰入額	305	役員賞与引当金繰入額	193	役員退職慰労引当金繰入額	118	貸倒引当金繰入額	22	福利厚生費	5,153	退職給付費用	1,803	賃借料	5,176	減価償却費	2,261	租税公課	1,178	通信費	1,240	機械装置	94百万円	その他	152	計	246	種類	用途	減損損失	土地	更地	9百万円
広告宣伝費	2,254百万円																																																																								
給与諸手当	32,174																																																																								
賞与引当金繰入額	304																																																																								
役員賞与引当金繰入額	198																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	203																																																																								
貸倒引当金繰入額	52																																																																								
福利厚生費	4,966																																																																								
退職給付費用	1,653																																																																								
賃借料	5,454																																																																								
減価償却費	2,385																																																																								
租税公課	1,163																																																																								
通信費	1,246																																																																								
機械装置	237百万円																																																																								
その他	95																																																																								
計	333																																																																								
種類	用途	減損損失																																																																							
土地	更地	15百万円																																																																							
広告宣伝費	2,374百万円																																																																								
給与諸手当	32,436																																																																								
賞与引当金繰入額	305																																																																								
役員賞与引当金繰入額	193																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	118																																																																								
貸倒引当金繰入額	22																																																																								
福利厚生費	5,153																																																																								
退職給付費用	1,803																																																																								
賃借料	5,176																																																																								
減価償却費	2,261																																																																								
租税公課	1,178																																																																								
通信費	1,240																																																																								
機械装置	94百万円																																																																								
その他	152																																																																								
計	246																																																																								
種類	用途	減損損失																																																																							
土地	更地	9百万円																																																																							

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年度4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	5,390百万円
少数株主に係る包括利益	1,161
計	6,552

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	979百万円
為替換算調整勘定	4
持分法適用会社に対する持分相当額	11
計	995

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	102,040,042	—	—	102,040,042
合計	102,040,042	—	—	102,040,042
自己株式				
普通株式(注)	1,505,245	298	—	1,505,543
合計	1,505,245	298	—	1,505,543

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加298株は単元未満株式の買取りに伴う増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成14年新株予約権(注)	普通株式	57	—	57	—	—
	平成15年新株予約権(注)	普通株式	220	—	10	210	—
合計		—	277	—	67	210	—

(注) 当連結会計年度減少は、新株予約権の失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,005	10.0	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	1,005	10.0	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,005	利益剰余金	10.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	102,040,042	—	—	102,040,042
合計	102,040,042	—	—	102,040,042
自己株式				
普通株式(注)	1,505,543	62	—	1,505,605
合計	1,505,543	62	—	1,505,605

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加62株は単元未満株式の買取りに伴う増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成15年新株予約権(注)	普通株式	210	—	210	—	—
合計		—	210	—	210	—	—

(注) 当連結会計年度減少は、新株予約権の失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,005	10.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	1,005	10.0	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,005	利益剰余金	10.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">44,408百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える預金</td> <td style="text-align: right;">△8,081</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">1,021</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,349</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	44,408百万円	預入期間が3ヵ月を超える預金	△8,081	取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,021	現金及び現金同等物	37,349	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">51,062百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える預金</td> <td style="text-align: right;">△7,645</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,654</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに日本ファシリオ㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに日本ファシリオ㈱株式の取得価額と日本ファシリオ㈱取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">10,838</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,511</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,712</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">6,766</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,308</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">589</td> </tr> <tr> <td>日本ファシリオ㈱の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,398</td> </tr> <tr> <td>日本ファシリオ㈱現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,946</td> </tr> <tr> <td>差引：日本ファシリオ㈱取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,451</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	51,062百万円	預入期間が3ヵ月を超える預金	△7,645	取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	238	現金及び現金同等物	43,654		(百万円)	流動資産	10,838	固定資産	2,511	のれん	1,712	流動負債	6,766	固定負債	1,308	少数株主持分	589	日本ファシリオ㈱の取得価額	6,398	日本ファシリオ㈱現金及び現金同等物	3,946	差引：日本ファシリオ㈱取得のための支出	2,451
現金及び預金勘定	44,408百万円																																				
預入期間が3ヵ月を超える預金	△8,081																																				
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,021																																				
現金及び現金同等物	37,349																																				
現金及び預金勘定	51,062百万円																																				
預入期間が3ヵ月を超える預金	△7,645																																				
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	238																																				
現金及び現金同等物	43,654																																				
	(百万円)																																				
流動資産	10,838																																				
固定資産	2,511																																				
のれん	1,712																																				
流動負債	6,766																																				
固定負債	1,308																																				
少数株主持分	589																																				
日本ファシリオ㈱の取得価額	6,398																																				
日本ファシリオ㈱現金及び現金同等物	3,946																																				
差引：日本ファシリオ㈱取得のための支出	2,451																																				

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるセキュリティ事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、セキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、セキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,397.90円	1株当たり純資産額	1,421.67円
1株当たり当期純利益金額	45.39円	1株当たり当期純利益金額	46.82円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,563	4,706
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,563	4,706
期中平均株式数(千株)	100,534	100,534
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類2,779個 (平成14年6月27日定時株主総会決議によるもの571個及び平成15年6月27日定時株主総会決議によるもの2,208個)旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権	新株予約権1種類2,108個 (平成15年6月27日定時株主総会決議によるもの2,108個)旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	158,674	162,178
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	18,137	19,251
(うち少数株主持分)	(18,137)	(19,251)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	140,537	142,926
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	100,534	100,534

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんが、実施中の契約件数を業務区分ごとに示すと、次の通りであります。

業務区分の名称	前連結会計年度末(件)	当連結会計年度末(件)	前年同期比(%)
機械警備業務	524,708	541,654	3.2
常駐警備業務	2,785	2,866	2.9
警備輸送業務	35,963	39,065	8.6
その他業務	42,909	52,519	22.4
合計	606,365	636,104	4.9

(2) 販売実績

販売実績を業務区分ごとに示すと、次の通りであります。

業務区分の名称	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)	前年同期比(%)
機械警備業務	138,929	138,463	△ 0.3
常駐警備業務	70,659	71,337	1.0
警備輸送業務	46,868	47,692	1.8
その他業務	22,122	21,779	△ 1.6
合計	278,579	279,272	0.2

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手はありません。